野村クラウド関連株式投信
Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第15期（決算日2025年４月28日）

作成対象期間（2024年５月１日～2025年４月28日）

＜Aコース＞

第15期末（2025年４月28日）	
基準価額	22,627円
純資産総額	4,354百万円
第15期	
騰落率	△ 4.4%
分配金（税込み）合計	1,080円

＜Bコース＞

第15期末（2025年４月28日）	
基準価額	42,660円
純資産総額	17,925百万円
第15期	
騰落率	△ 9.3%
分配金（税込み）合計	2,030円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村クラウド関連株式投信マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のクラウド関連企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ホームページを開く
⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
●サポートダイヤル
0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

<Aコース>

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年5月1日～2025年4月28日）

期　首：24,805円
期　末：22,627円（既払分配金（税込み）：1,080円）
騰落率：△ 4.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年４月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首24,805円から期末22,627円になりました。

・2024年６月、企業向けにネットワーク機器などを提供する米IT企業のAI向けサーバー事業の２－４月期売上高が急増したことなどから、米国株式市場が上昇したこと。
・７月、米国政府が同盟各国に中国向け半導体輸出に関する規制強化を要請し、米半導体メーカーの業績への悪影響が懸念されたことなどから、米国株式市場が下落したこと。
・11月、トランプ前米大統領の再選により規制緩和によるM&A（企業の合併・買収）の活発化や減税の恒久化などへの期待から、米国株式市場が上昇したこと。
・2025年３月、トランプ米大統領がカナダとメキシコ、中国からの輸入品に対する追加関税を発動したこと、さらには全ての輸入車に対して25％の追加関税を課す大統領令に署名したことなどが嫌気され、米国株式市場が下落したこと。

１万口当たりの費用明細

（2024年5月1日～2025年4月28日）

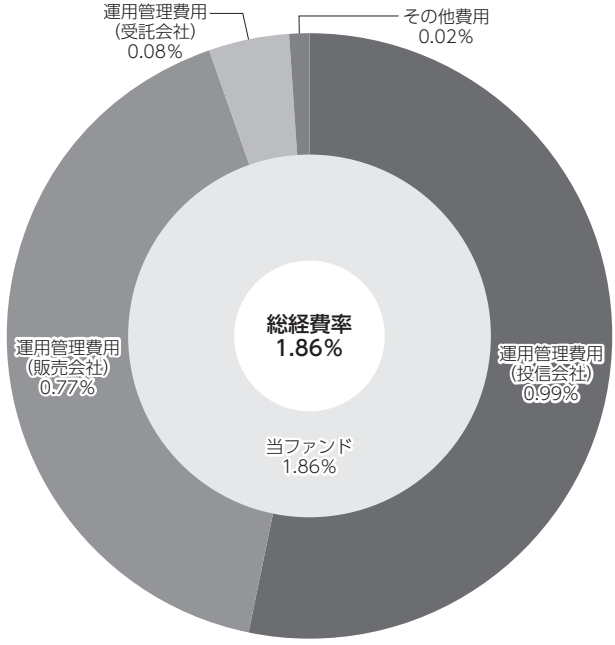
項　　目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	477	1.827	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(257)	(0.985)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(200)	(0.766)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(20)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	6	0.023	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(6)	(0.023)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	4	0.016	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合　　計	487	1.867	
期中の平均基準価額は、26,131円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

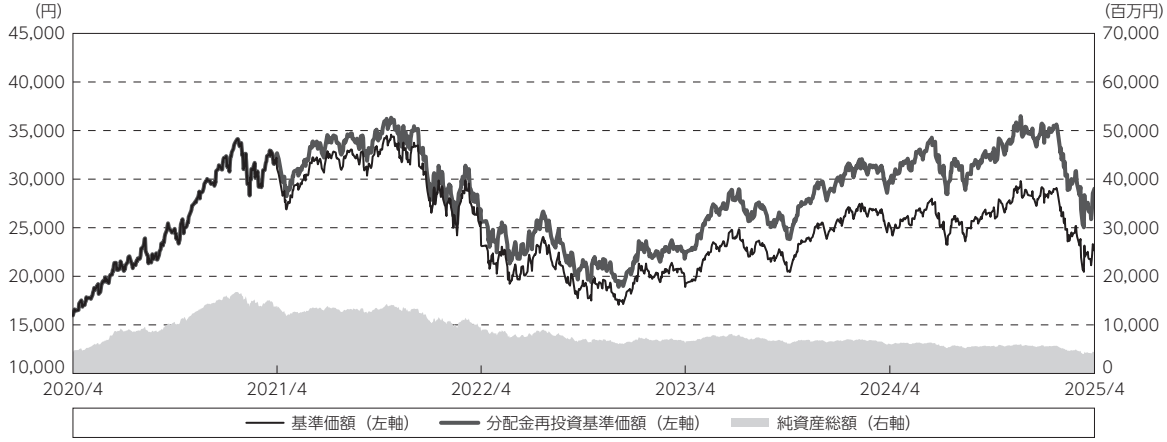
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2020年4月27日～2025年4月28日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年４月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年４月27日 決算日	2021年４月27日 決算日	2022年４月27日 決算日	2023年４月27日 決算日	2024年４月30日 決算日	2025年４月28日 決算日
基準価額　(円)	15,980	31,098	23,176	18,900	24,805	22,627
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	1,570	1,280	980	1,240	1,080
分配金再投資基準価額騰落率（%）	－	104.4	△ 21.4	△ 14.2	37.8	△ 4.4
純資産総額　(百万円)	4,323	13,442	8,644	6,235	5,958	4,354

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるクラウド関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2024年5月1日～2025年4月28日）

世界株式市場は、期を通じて上昇しました。インフレや米国の関税政策の動向等を背景に下落する局面もございましたが、一部堅調な米企業決算等を背景に上昇となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年5月1日～2025年4月28日）

［野村クラウド関連株式投信 Aコース（為替ヘッジあり）］は、主要投資対象である［野村クラウド関連株式投信マザーファンド］受益証券を高位に組み入れました。

［野村クラウド関連株式投信マザーファンド］

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

・世界的な情報技術等の発展、普及により恩恵を受けると考えられる、世界のクラウド関連企業の株式を主要投資対象とし、株価の割安度、流動性等を勘案した上で投資銘柄を選定しました。クラウド関連企業とは、クラウド技術を活用して、SNS等のアプリケーションやEコマース、ソフトウエアサービス等を消費者または企業向けに展開する企業（クラウド・コマース＆サービス企業、クラウド・ソフトウエア企業）、クラウドのプラットフォームや、ソフトウエア機能等の様々なクラウドサービスを提供する企業（クラウド提供企業）、クラウド機能や関連サービスの基盤となる半導体やハードウエア等を提供する企業（クラウド用インフラ企業）をいいます。

・バリュエーション（投資価値評価）等の観点から銘柄入れ替えや投資比率の変更を行ないました。具体的には、米国のテクノロジー関連の持株会社であるアルファベットの全売却等を行なった一方、豪州のテクノロジー・ソリューション会社であるアトラシアンの新規買い付け等を行ないました。

［野村クラウド関連株式投信 Aコース（為替ヘッジあり）］

・株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

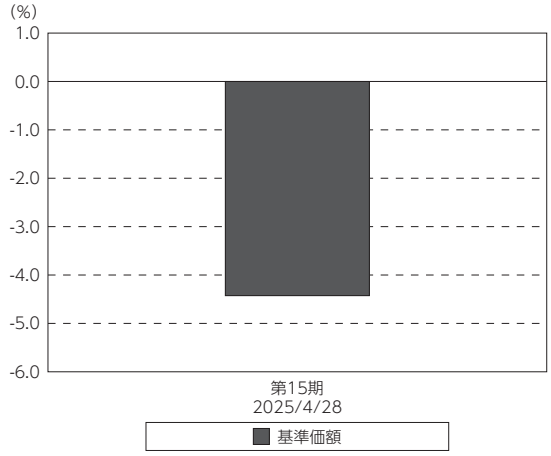
当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年5月1日～2025年4月28日）

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるクラウド関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2024年5月1日～2025年4月28日）

基準価額水準などを勘案し、Ａコースで１万口当たり1,080円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第15期 2024年５月１日～2025年４月28日
当期分配金	1,080
（対基準価額比率）	4.556%
当期の収益	－
当期の収益以外	1,080
翌期繰越分配対象額	12,627

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村クラウド関連株式投信 Aコース（為替ヘッジあり）]

主要投資対象である［野村クラウド関連株式投信マザーファンド］受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

[野村クラウド関連株式投信マザーファンド]

・世界的な情報技術等の発展、普及により恩恵を受けると考えられる、世界のクラウド関連企業の株式に引き続き投資をしていきます。
・テクノロジー分野においては、クラウド導入が今後も大きな流れであり続けると考えています。一方で、市場心理の変化や予期せぬ成長鈍化などにより株価変動が大きくなることも考えられるので、市場のリスクに注視してまいります。引き続き、組入候補銘柄を精査し、投資価値があると判断した銘柄をポートフォリオに組み入れていきたいと考えております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「http://www.nomura-am.co.jp/」から「https://www.nomura-am.co.jp/」に変更する所要の約款変更を行ないました。 ＜変更適用日：2024年７月４日＞

②信託報酬率について、年1.947％（税抜年1.77％）から年1.837％（税抜年1.67％）へ引き下げる所要の約款変更を行ないました。 ＜変更適用日：2024年７月26日＞

③「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 ＜変更適用日：2025年４月１日＞

2024年11月５日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

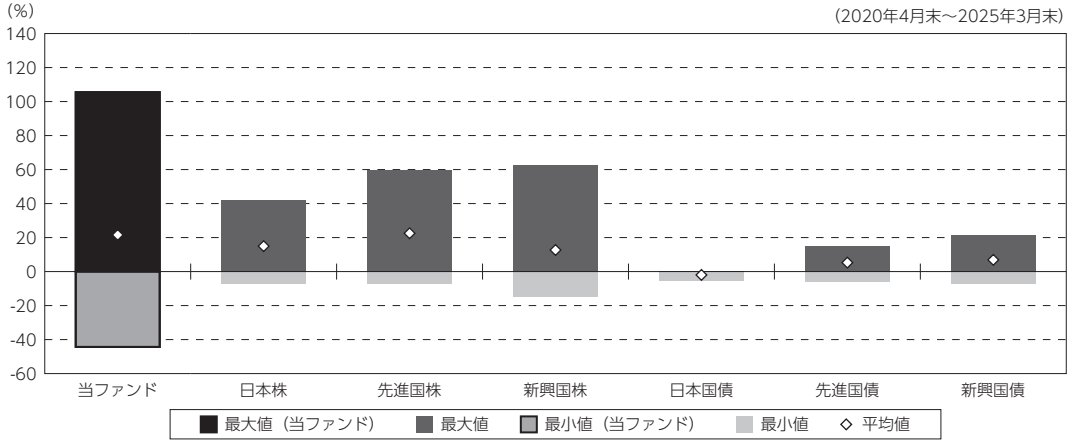
原則、午後３時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2010年４月16日以降、無期限とします。	
運用方針	野村クラウド関連株式投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界のクラウド関連企業の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	野村クラウド関連株式投信Aコース（為替ヘッジあり）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界のクラウド関連企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のクラウド関連企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	105.5	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 44.3	△ 7.1	△ 7.4	△ 15.2	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	21.6	14.9	22.5	12.7	△ 2.0	5.3	6.9

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2020年４月から2025年３月の５年間の各月末における１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

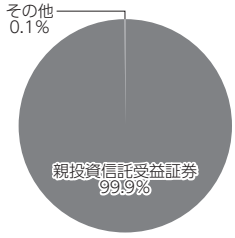
組入資産の内容

（2025年4月28日現在）

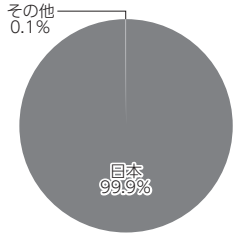
○組入上位ファンド

銘　柄　名	第15期末
	%
野村クラウド関連株式投信マザーファンド	99.9
組入銘柄数	1銘柄

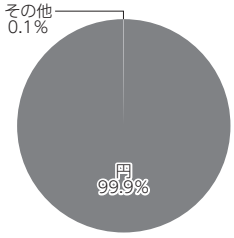
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第15期末
	2025年４月28日
純資産総額	4,354,014,823円
受益権総口数	1,924,253,629口
１万口当たり基準価額	22,627円

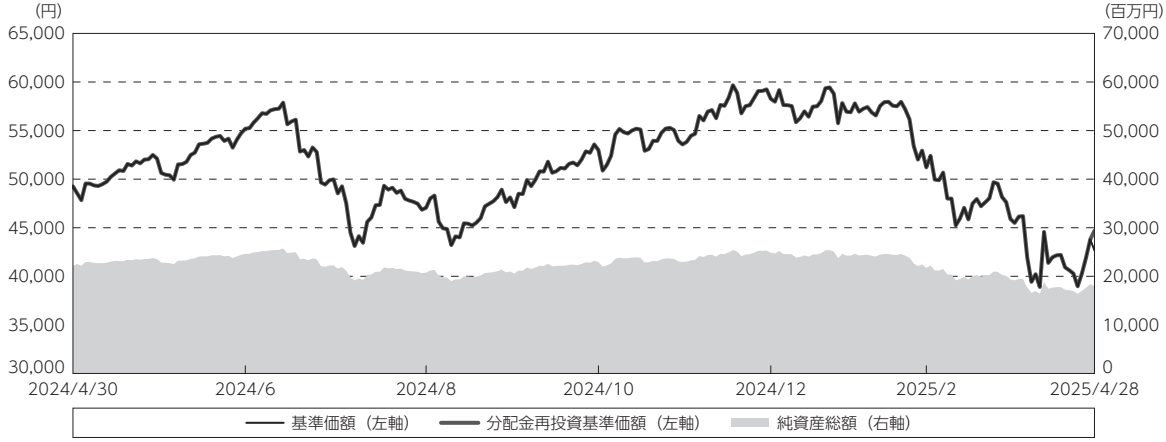
（注）期中における追加設定元本額は119,539,630円、同解約元本額は597,619,338円です。

<Bコース>

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年5月1日～2025年4月28日）



期　首：49,257円
期　末：42,660円（既払分配金（税込み）：2,030円）
騰落率：△ 9.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年４月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首49,257円から期末42,660円になりました。

・2024年６月、企業向けにネットワーク機器などを提供する米IT企業のAI向けサーバー事業の２－４月期売上高が急増したことなどから、米国株式市場が上昇したこと。
・７月、米国政府が同盟各国に中国向け半導体輸出に関する規制強化を要請し、米半導体メーカーの業績への悪影響が懸念されたことなどから、米国株式市場が下落したこと。
・11月、トランプ前米大統領の再選により規制緩和によるM&A（企業の合併・買収）の活発化や減税の恒久化などへの期待から、米国株式市場が上昇したこと。
・2025年３月、トランプ米大統領がカナダとメキシコ、中国からの輸入品に対する追加関税を発動したこと、さらには全ての輸入車に対して25％の追加関税を課す大統領令に署名したことなどが嫌気され、米国株式市場が下落したこと。
・期を通じて日米金利差が縮小する中、ドル・円レートが円高・ドル安となったこと。

１万口当たりの費用明細

（2024年5月1日～2025年4月28日）

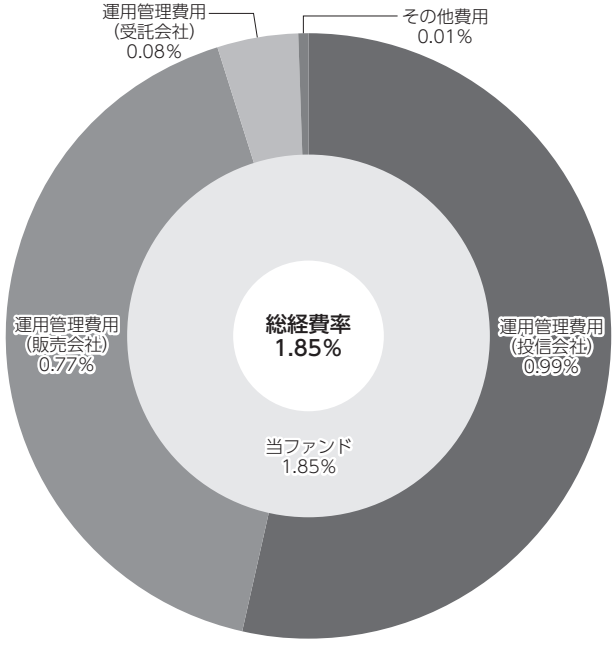
項　　目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	940	1.827	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(506)	(0.985)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(394)	(0.766)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(39)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	12	0.023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(12)	(0.023)	
(c) 有価証券取引税	1	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.001)	
(d) その他費用	5	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(2)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合　　計	958	1.861	
期中の平均基準価額は、51,429円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

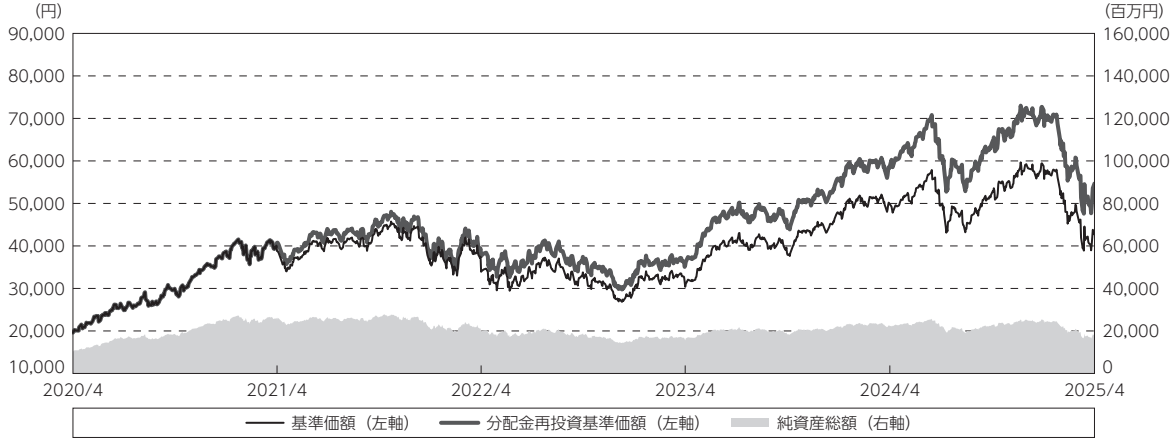
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2020年4月27日～2025年4月28日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年４月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年４月27日 決算日	2021年４月27日 決算日	2022年４月27日 決算日	2023年４月27日 決算日	2024年４月30日 決算日	2025年４月28日 決算日
基準価額　(円)	19,606	38,795	33,929	30,385	49,257	42,660
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	1,960	1,870	1,580	2,430	2,030
分配金再投資基準価額騰落率（%）	－	107.9	△ 7.7	△ 5.8	70.1	△ 9.3
純資産総額　(百万円)	10,079	25,296	19,220	15,540	22,133	17,925

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるクラウド関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2024年5月1日～2025年4月28日）

世界株式市場は、期を通じて上昇しました。インフレや米国の関税政策の動向等を背景に下落する局面もございましたが、一部堅調な米企業決算等を背景に上昇となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年5月1日～2025年4月28日）

［野村クラウド関連株式投信 Bコース（為替ヘッジなし）］は、主要投資対象である［野村クラウド関連株式投信マザーファンド］受益証券を高位に組み入れました。

［野村クラウド関連株式投信マザーファンド］

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

・世界的な情報技術等の発展、普及により恩恵を受けると考えられる、世界のクラウド関連企業の株式を主要投資対象とし、株価の割安度、流動性等を勘案した上で投資銘柄を選定しました。クラウド関連企業とは、クラウド技術を活用して、SNS等のアプリケーションやEコマース、ソフトウエアサービス等を消費者または企業向けに展開する企業（クラウド・コマース＆サービス企業、クラウド・ソフトウエア企業）、クラウドのプラットフォームや、ソフトウエア機能等の様々なクラウドサービスを提供する企業（クラウド提供企業）、クラウド機能や関連サービスの基盤となる半導体やハードウエア等を提供する企業（クラウド用インフラ企業）をいいます。

・バリュエーション（投資価値評価）等の観点から銘柄入れ替えや投資比率の変更を行ないました。具体的には、米国のテクノロジー関連の持株会社であるアルファベットの全売却等を行なった一方、豪州のテクノロジー・ソリューション会社であるアトラシアンの新規買い付け等を行ないました。

［野村クラウド関連株式投信 Bコース（為替ヘッジなし）］

・株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行ないませんでした。

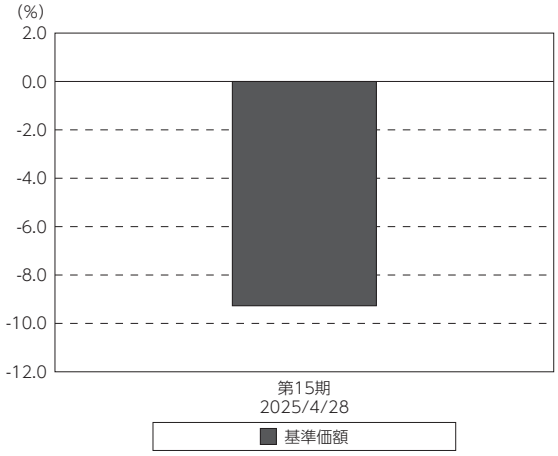
当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年5月1日～2025年4月28日）

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるクラウド関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2024年5月1日～2025年4月28日）

基準価額水準などを勘案し、Bコースで1万口当たり2,030円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項　　目	第15期 2024年5月1日～2025年4月28日
当期分配金	2,030
（対基準価額比率）	4.542%
当期の収益	－
当期の収益以外	2,030
翌期繰越分配対象額	32,660

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村クラウド関連株式投信 Bコース（為替ヘッジなし）]

主要投資対象である［野村クラウド関連株式投信マザーファンド］受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

[野村クラウド関連株式投信マザーファンド]

・世界的な情報技術等の発展、普及により恩恵を受けると考えられる、世界のクラウド関連企業の株式に引き続き投資をしていきます。
・テクノロジー分野においては、クラウド導入が今後も大きな流れであり続けると考えています。一方で、市場心理の変化や予期せぬ成長鈍化などにより株価変動が大きくなることも考えられるので、市場のリスクに注視してまいります。引き続き、組入候補銘柄を精査し、投資価値があると判断した銘柄をポートフォリオに組み入れていきたいと考えております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「http://www.nomura-am.co.jp/」から「https://www.nomura-am.co.jp/」に変更する所要の約款変更を行ないました。 ＜変更適用日：2024年７月４日＞

②信託報酬率について、年1.947％（税抜年1.77％）から年1.837％（税抜年1.67％）へ引き下げる所要の約款変更を行ないました。 ＜変更適用日：2024年７月26日＞

③「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 ＜変更適用日：2025年４月１日＞

2024年11月５日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

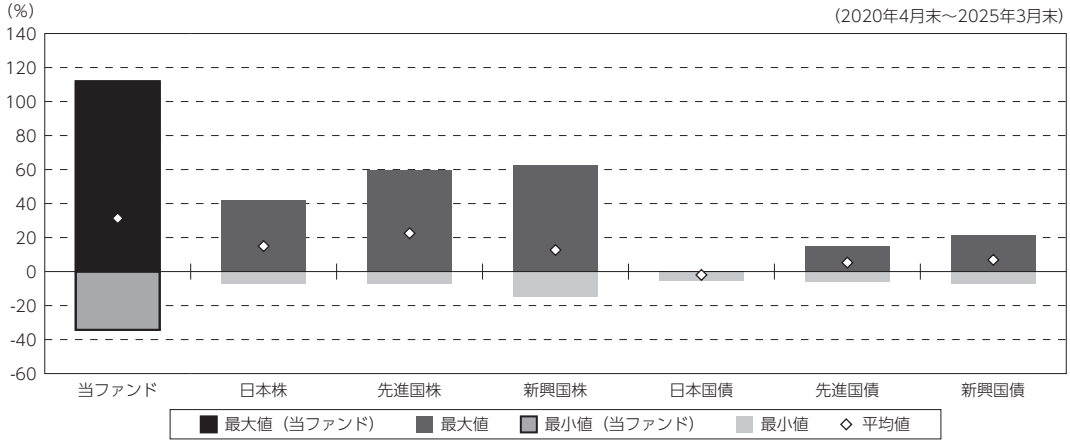
原則、午後３時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2010年４月16日以降、無期限とします。	
運用方針	野村クラウド関連株式投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界のクラウド関連企業の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	野村クラウド関連株式投信Bコース（為替ヘッジなし）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界のクラウド関連企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のクラウド関連企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	111.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 34.3	△ 7.1	△ 7.4	△ 15.2	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	31.3	14.9	22.5	12.7	△ 2.0	5.3	6.9

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2020年４月から2025年３月の５年間の各月末における１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

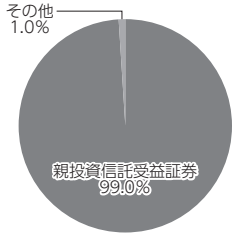
組入資産の内容

（2025年4月28日現在）

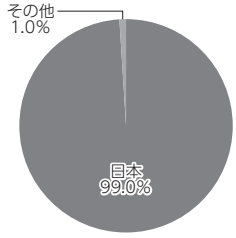
○組入上位ファンド

銘　柄　名	第15期末
	%
野村クラウド関連株式投信マザーファンド	99.0
組入銘柄数	1銘柄

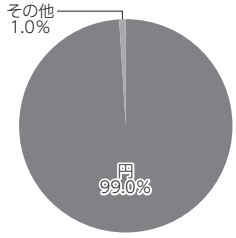
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100％とならない場合があります。
（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第15期末
	2025年４月28日
純資産総額	17,925,665,372円
受益権総口数	4,201,947,402口
１万口当たり基準価額	42,660円

（注）期中における追加設定元本額は403,334,675円、同解約元本額は694,729,512円です。

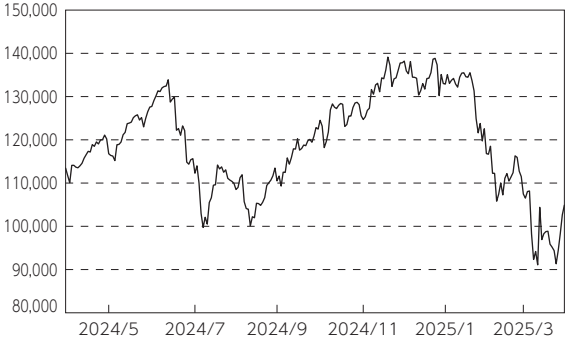
組入上位ファンドの概要

野村クラウド関連株式投信マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

（2024年5月1日～2025年4月28日）



【１万口当たりの費用明細】

（2024年5月1日～2025年4月28日）

項　目	当　期	
	金　額	比　率
	円	%
(a) 売買委託手数料	28	0.023
（株式）	(28)	(0.023)
(b) 有価証券取引税	2	0.001
（株式）	(2)	(0.001)
(c) その他費用	8	0.007
（保管費用）	(8)	(0.007)
（その他）	(0)	(0.000)
合　計	38	0.031
期中の平均基準価額は、119,456円です。		

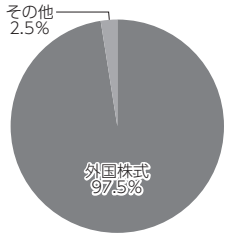
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

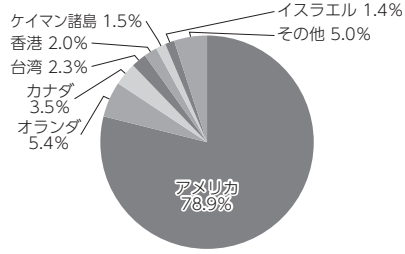
（2025年4月28日現在）

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	7.6
2	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	6.7
3	AMAZON.COM INC	大規模小売り	米ドル	アメリカ	5.8
4	ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	5.1
5	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	4.4
6	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	4.1
7	SALESFORCE INC	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	4.0
8	TESLA INC	自動車	米ドル	アメリカ	4.0
9	META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	3.3
10	HUBSPOT INC	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	3.3
組入銘柄数		46銘柄			

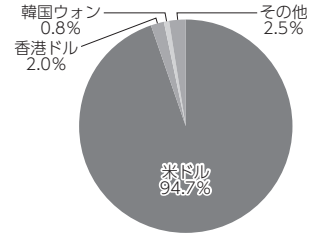
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行なったり、またはマーケットメークを行なったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行ないません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。
指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC　他）